

《ASEAN》

1. 東南アジア、中国の「一帯一路」を警戒＝米影響力は低下－シンガポール調査

東南アジア諸国は、中国のシルクロード経済圏構想「一帯一路」の事業で同国と交渉する際は、持続不可能な債務を抱え込まないように慎重であるべきだ。東南アジア諸国を対象に行われた調査で回答者の7割がこのように考えていることが7日明らかになった。東南アジアが、戦略的パートナーであり地域安全保障の担い手としての米国の関与に懐疑的見方を強めつつある一方で、中国がこの地域で政治的・経済的に勢力を拡大していると認識されていることも分かった。調査は、シンガポール政府系の東南アジア研究所(ISEAS)が東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟全10カ国の政府、学界、ビジネス界、市民、マスメディアから抽出した1008人を対象に実施した。回答者の半数近くが、一帯一路でASEANは「中国の勢力圏により近づく」と予想。一方で約3分の1が、事業に透明性が乏しいと指摘。失敗するとの回答は16%だった。東南アジアで最も経済的影響力が強い国として中国を挙げた人は全体の73%を占めた。また、その政治的・戦略的影響力は米国を上回るという結果だった。米国については、10人中6人が、世界への影響力が1年前に比べ低下したと答えたほか、東南アジアへの関与が減ったとの回答が3分の2に上った。米国を戦略的パートナー・地域の安全保障の提供者として信頼しない、またはほとんど信頼しないとの答えも3分の1程度あった。

《タイ》

1. 国内政治混乱などが経済の課題＝ベトナムなどへの投資資金逃避も－タイ副首相

タイのソムキット副首相は、タイの政策の継続性のなさや政策運営の拙さ、政治混乱が国内外の投資家の懸念を誘い、投資資金がタイからベトナムやマレーシアに逃避する可能性があるとの認識を示し、ベトナムやマレーシアは自分たちの競争力強化に積極的に取り組んできたと指摘。「もしタイの発展が停滞した場合、タイは将来、これら東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟の2カ国と競合できなくなる可能性がある。世界経済は中国と米国間の貿易紛争や欧州連合(EU)、特にフランスと英国の政治混乱に伴う不透明感に支配されている」と述べた。一方、国内には総選挙も経済のリスクになるだろうと指摘。「もし政治混乱が再度起きた場合、タイは最終的に他のASEAN加盟国より出遅れ、回復には時間がかかるだろう」とした上で、「タイの投資家ですら、タイから脱出し、相対的により効率的な政策運営を行っているベトナムやマレーシアのような国に向かうだろう」と訴えた。

《ベトナム》

1. サムスンのスマホ生産、移管に期待も＝天津工場の生産停止で

韓国サムスン電子が中国・天津市の工場でのスマートフォン製造を2018年末で停止したのを受け、ベトナムの拠点を増強して生産を移管するのではないかと期待が一部で高まっている。ベトナム外国投資協会(VAFIE)のグエン・マイ会長は、サムスンが同国に主要な研究開発センターを置いている点などから「サムスンにとって、ベトナムはより良い候補地」と指摘。生産能力を拡充するための投資先としてふさわしいとの見解を示した。ただ、天津工場での生産をやめた最大の理由は中国での販売の落ち込み。記事は「中国の件費はベトナムのほぼ5倍」とベトナムの利点を挙げるものの、世界全体でもサムスンのシェアが低下している事情なども考慮すれば、天津の分を補う形で他国の工場の大規模投資を早急に決断するかどうかは予断を許さないと見えそう。

《カンボジア》

1. 19年は7%成長維持、中銀予測

カンボジア中央銀行は、2019年の経済成長率が7.0%を維持するとの見通しを示した。政府が主張する18年実績の7.3%成長をやや下回るが、世界銀行などが予測する約7.0%と同水準となり、金融業を中心に成長が続くと予測。ただ欧州連合(EU)が関税優遇措置の停止手続きに動いていることや、競争相手となる国が自由貿易協定(FTA)を進めていることがリスク要因になると説明している。

2. 中国海軍の艦隊、シアヌークビルに寄港

中国海軍のミサイル護衛艦「蕪湖」「邯鄲」(いずれも全長135メートル、排水量4,000トン)、補給艦「東平湖」(全長179メートル、2万トン)が9日午前、カンボジア南部のシアヌークビル港に寄港した。今回の寄港は4日間の日程による友好訪問が目的だ。中国海軍艦隊はカンボジア海軍の艦船による護衛を受けながら入港し、港では中国の王文天駐カンボジア大使やカンボジアの華人団体、中国企業の代表らが出席し、歓迎式が行われた。同日夜には、カンボジア海軍のティア・ビン司令官が乗艦し、艦隊主催の招待会に出席した。各艦は12日まで停泊し、11日には2隻が一般市民に開放される。

3. 中国などと租税条約、1月から発効

カンボジア政府は、中国、ベトナム、ブルネイの3カ国との間で、1月1日から租税条約が発効した。二重課税の防止や貿易拡大を見込む。カンボジア政府は、中国と2016年10月、ブルネイと17年7月、ベトナムと18年3月に租税条約を締結していた。カンボジア租税総局(GDT)の幹部は「投資誘致や雇用創出が増え、税収も増えるだろう」と期待を示した。

4. 中国上置集団、首都センソク区で複合開発

中国・上海に拠点を置く香港上場のSREグループ(上置集団)は、首都プノンペンの北部センソク区で複合開発に乗り出した。総工費は1億米ドル(約108億円)で、同社にとってカンボジア初の開発案件となる。高層集合住宅4棟と商業施設2棟などで構成する複合ビル「ロムドル・シティ」を建設する。土地面積は1万6,327平方メートル。劉峰最高経営責任者(CEO)は「中国政府の広域経済圏構想『一帯一路』の一環」とした上で、急速に経済成長を遂げるカンボジアとプノンペンの将来性を考慮して進出を決定したと説明した。プノンペンのクワン・スレン都知事は、SREの投資について「東南アジア有数の経済成長率を維持するプノンペンの将来性を反映した結果」と話した。

5. 中国電建集団、高電圧送電網の設計受注

中国の送電網整備会社、中国電建集団河北省電力勘测設計研究院は、カンボジア電力公社(EDC)が計画している500キロボルト(kV)の送電網と変電所の実地調査、設計を受注した。中国のエネルギー関連ニュースサイト、国際能源網などが伝えた。送電線2系統と230 kVの変電所3カ所が含まれる。送電線は延長100キロメートルで、メコン川をまたぐ区間もある。施工は中国重型機械が担当する。中国電建集団河北省電力勘测設計研究院のカンボジアでの受注は、西南部環状送電網、プノンペンーバベット送電網、東部環状送電網の第2期に続くものだ。500kVの送電線はカンボジアで最も高電圧の仕様となる。一方、同社は中部コンポントム州でも2018年12月に変電所を着工済み。電圧は230 kVで、東部環状送電網第2期の一部となる。

6. 中国から塩1万トン到着、国産減少に対応

カンボジアのプノンペン自治港(PPAP)に、中国から1万トンの塩が到着した。天候不順で国産の塩が減少したことを受けた措置。今後3カ月で計3万トンを輸入する。輸入元の南部のカンポット・ケップ塩協会によると、塩は3日に到着。少量ずつ注文したにもかかわらず、一度に1万トンが届く手違いがあったが、同港の近くに保管倉庫を確保した。塩は50キログラムで2万リエル(約543円)と、国産品の同2万2,000リエルより安く販売する。同協会によると、今はプラホック(魚の塩辛)を作る季節で、塩の需要は高いが、今後の到着分の保管場所を確保するため、低価格で早期にさばく。

7. 首都の縫製工場でスト、解雇取消し要求

カンボジアの首都プノンペンのW&D縫製工場で、労働条件の改善を求めて解雇された労働者約1,200人がストライキを続けている。裁判所は経営側を支持する決定を出しているが、労働者は解雇の取り消しを求めてフン・セン首相の仲介にも期待している。労働者らは約2週間前から、賃金や労働環境の改善を求めてストを始めた。これに対し、経営側は48時間以内に職場復帰するよう通告。プノンペン地方裁判所も支持したが、労働者が工場占拠を続けたため、1,200人の解雇を決めた。労働者に対し、残りの賃金を受け取りに来よう呼び掛けた。労働者の代表は7日、解雇は受け入れられないとした上で、合意に達するまで抗議活動を続ける姿勢を改めて示した。労働省は「雇用者は従業員に対し、年2回の年功手当を支給し、雇用契約の終了時には退職金を払わねばならない」との見解を示している。

8. スバイリエン特区、労働者が解雇に抗議

カンボジア南東部スバイリエン州のギガ(GIGA)経済特区(SEZ)で9日、労働組合の設立を巡って解雇された仲間の復職を求めて、約500人の工場労働者が抗議行動を行った。この工場はランプ製造の「バイホン」で、従業員は約1,000人。労組設立と幹部への立候補を表明した3人が8日、「雇用契約の期限終了」を理由に解雇された。労働者運動集団連盟(CUMW)系で解雇された労働者の1人は「工場は無給の残業を強制し、労働者を頻繁に侮辱している」と主張。「労組の設立は法律で保証された権利。解雇が取り消されるまで闘う」と話した。仲裁に入ったスバイリエン州労働局のハス・ブンティ局長は「解雇された3人は試用期間中で、会社は別の労働者を雇う権利がある」と指摘。一方、「対立を避けるため、3人を再雇用することが望ましい」と述べた。

9. 18年のカジノ営業認可52件、財務経済省

カンボジア財務経済省によると、2018年に営業認可したカジノ施設の数はいは52件だった。合法的なカジノ施設の数はいは18年末時点で150カ所に増えた。カジノ施設はいはシアヌークビル州を中心とした沿岸地域に多く、全体の6割弱を占めている。財務経済省の財政産業総局によると、18年のカジノ収入はいは5,600万米ドル(約61億円)を見込んでいる。カジノ運営業者はいは年4万米ドルのライセンス料を支払うことが義務付けられている。

10. ポイペトのカジノビル火災、2人重体

カンボジア北西部ポイペトのカジノが入ったビルで7日夜、火災が発生し、中国人2人が重体となった。地元当局者が8日、明らかにした。ポイペトはいはタイ国境に位置し多数のカジノがあるほか、日系企業も進出している。在カンボジア日本大使館はいは、日本人が巻き込まれたとの情報はないとしている。ビルはいは18階建て。エレベーター付近から出火したとの情報がある。一時、大きな炎が上がり、現場はいは騒然となった。

11. 年功手当支払いで労組けん制、首相

カンボジアのフン・セン首相は9日、2019年から導入された年功手当の支給について、早期の支払いを求めよう労働者を扇動する労働組合に対し、即座に要求を取り下げようけん制した。南部タケオ州で同日に開催された縫製労働者との集会で明らかにした。フン・セン首相は「年功手当の計算には時間がかかる。労働者が適切な時期を前に要求し続ければ経営者側の財政が悪化し、3分の2の工場が閉鎖に追い込まれるリスクがある」と釘を刺した。カンボジア縫製協会(GMAC)は9日、フン・セン首相の発言を支持する声明を発表。新たに導入された法律を正しく理解するよう労働者に促した。労働省によると、無期契約の従業員の退職時に支払われていた解雇補償金に代わり、企業は19年から6月と12月に年功手当を支払う義務がある。給与未払いのまま失踪する経営者が多いため、対応策を講じたとされる。政府は18年、経営者の夜逃げなどで閉鎖された工場の労働者に対し、賃金補償として2,200万米ドル(約24億円)を拠出した。

12. 国内初の本格サーキット場

山本石産と地場財閥、8月に開業石材事業やサーキット運営を手掛ける山本石産(愛知県岡崎市)は、カンボジアの南部コンポンスプー州でサーキット場の整備に乗り出した。地場コングロマリット(複合企業)モン・レツィー・グループと組み、2019年8月ごろの開業を見込んでいる。同国に四輪車まで対応できる本格的なサーキット場が設置されるのは初めて。モータースポーツが未成熟のカンボジアで、新たな市場の形成を目指す。

《マレーシア》

1. 東海岸鉄道「規模縮小して実施も」=現在も中国と協議中—マハティール首相

マハティール首相は、中国側が合意すれば、マレー半島を横断する「東海岸鉄道線」(ECRL)の建設事業を規模を縮小して実施する可能性があるとして述べた。マレーシア紙星洲日報とのインタビューで明らかにした。マハティール氏は、事業について中国側と協議しているが、交渉期限を設けておらず、解決策はまだ何も見つかっていないと説明。「中国側が損をせず、われわれは支出し過ぎないように努力している」と述べた。また、事業を中止すれば多額の補償金を支払うことになるが、事業を実施するのは財政的に難しいと指摘。多額のコスト負担を避けるため、事業の修正や代替案を模索していると話した。さらに、ECRL事業は収益が見込めず、資金の無駄遣いだと言及。ただ、契約条件に縛られており、中止するのは簡単ではないと語った。ナジブ前政権が推進していたECRLは、中国交通建設(CCCC)が建設を請け負い、資金は中国輸出入銀行の融資などで賄われることとなっている。しかし、昨年5月の政権交代後に総工費が810億リンギに上ることが判明。新政権が中国側と再交渉を進めている。

2. 中国がナジブ前政権に救済申し出=政府系ファンド疑惑めぐり接触—米紙報道

マレーシアのナジブ前首相ら関わった政府系ファンド「1MDB」をめぐる巨額の資金流用事件で、中国政府がファンド疑惑の打ち消しに協力する見返りに、マレーシアでの鉄道事業などへの参画をナジブ前政権側に求めていたことが分かった。報道を受けてマレーシア政府は、ナジブ前政権時代の中国政府との交渉記録の調査に乗り出すと表明。昨年、マレーシア国民の不信を増大させ、政権交代の引き金となったファンド疑惑の解明につながる可能性がある。7日付のウォール・ストリート・ジャーナルが未公開の面会議事録と関係者への取材に基づき報じたところによると、中国は2016年、政府関係者をマレーシアに派遣し当時のナジブ政権に接触。多額の負債問題や資金流用疑惑を抱え、米司法当局などの捜査対象となっていた1MDBの救済を申し出た。中国が

影響力を行使して、1MDBへの捜査を中止させる提案だったという。

ナジブ氏は提案を受け入れ、その見返りとして中国が進めるシルクロード経済圏構想「一带一路」の一部となるマレーシア国内での「東海岸鉄道線」(ECRL)事業と東マレーシアのサバ州で石油パイプライン敷設事業を認可した。これらのインフラ事業は相場より高い価格で中国企業が落札。相場との差額はナジブ氏の政治活動や1MDBの債務返済に充てられた。また、両国間では中国海軍の軍艦をマレーシアの港に停泊させるための協議もあったというが、停泊は実現しなかった。ウォール・ストリート・ジャーナルは一連の「密談」について、「中国が近隣の新興国で影響力を強めようとする政治的取り組みの中でも、最も野心的なものだ」と評する論評も掲載した。同紙の報道を受けて、マレーシアのアズミン経済相は「政府は前政権下でどのような取引が中国政府との間で行われたのか調査し、不正行為が認められた場合は当事者の責任を追及する」と述べた。リム・グアン・エン財務相は「現時点で否定も肯定もしたくない。記録を精査する必要がある」と慎重な姿勢を示した。

《ラオス》

1. 首都高速道が2月着工、中国系が敷設

ラオスの首都ビエンチャンと郊外を結ぶ高速道路が2月に着工する見通しだ。中国と地場の合弁事業が建設に当たる。建設費用は2億米ドル(約218億円)で、2021年2月までの完工を見込む。ビエンチャン公共事業・運輸局の担当者によると、現在は建設事業者と、50年間のBOT(建設、運営、譲渡)方式での契約締結に向けた作業を進めている。建設で影響を受ける土地所有者への補償を2月に開始し、終了を待って着工する。補償額は計4,528億キープ(約57億7,800万円)と見積もられている。高速道路の全長は15.2キロメートルで、市内の催事場「ラオITECC(アイテック)」と、ビエンチャン県サイタニー郡ドンマッカイ村を結ぶ。市中心部から北東に向かうカイソーン・ポムウィハーン通りに並行して敷設する。完工時期は、ラオス人民革命党の第11回党大会が開かれる21年2月までを予定。完成時には1日当たり7万5,000台の通行が可能になるため、市内の渋滞緩和が期待されている。

2. 中国系農園が環境汚染、当局が免許剥奪も

ラオスの首都ビエンチャンの人民委員会は、サントン郡で操業する中国系農園が環境汚染を引き起こしているとして、環境規定を順守しない場合は営業許可の剥奪も辞さない方針を示した。この農園は、2014年から160ヘクタールの農地でバナナやトウモロコシなどを栽培しているが、18年11月、バナナに使用した農薬が周辺河川に流入し、300キログラム以上の魚が死ぬ被害を引き起こした。ビエンチャン天然資源・環境局によると、農園側は農薬を流出させたことを認めている。人民委員会は農園に対し、農林局が定めた安全な耕作規定を順守しない場合、営業停止処分とすることを決定。さらに、外部組織に環境影響評価(EIA)を委託し、天然資源・環境局に提出することも命じた。中国系のバナナ農園による環境汚染は、近年、幾度も報道されている。政府は16年、バナナ農園への投資を禁止する通達を出したが、バナナ農家と企業との契約破棄につながることから、通達の執行は容易でないのが実情だ。

以上